

性的指向と性自認の多様性に関する全国教員調査

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部 教授）

研究要旨

若者の性的指向と性自認の多様性を理解し HIV/AIDS 対策を推進させるためには、学校教育の場で性の多様性に関する教育を推進させながら男性同性間の HIV 予防教育も同時並行で実施していくことが効果的と思われる。そのためには教員自身が性的指向と性自認といったその多様性に関して適切に理解しておく必要があり、実態を明らかにすることが必要であると考えられる。研究代表者は 2011 年に 6 自治体約 6 千人の教員を対象に、教員の性的指向と性自認などの多様性への理解や知識、対応経験など明らかにする質問票調査を実施した。本研究はその後続研究として位置づけ同様の目的で実施した。

機縁法により北海道から九州までの 36 自治体（義務教育 31, 高等学校 5）が研究参加自治体となり無記名自記式質問票によるインターネット調査を実施した。研究参加を募る A4 版 1 枚の紙媒体による協力依頼文書を学校で配布し、研究参加は任意であり研究目的と方法に同意した者のみパソコンあるいはタブレットやスマートフォンから回答する仕組みとした。

配布数 67,960 件、回答数 22,392 件、有効回答数 21,634 件、有効回収率は 31.8%であった。平均年齢は 43.3 歳、20 代 18.7%、30 代 21.5%、40 代 21.1%、50 代 32.3%、60 歳以上 6.4%であった。回答者の自認する性別は男性 51.2%、女性 48.3%、その他 0.2%、選択しない 0.4%であった。現在の職は教諭が圧倒的に多く 68.2%、校長は 5.2%であった。主な結果は以下の通りである。

- LGBT に関連する用語として、LGBT、セクマイ・セクシュアルマイノリティ、ゲイ・レズビアン・ホモセクシュアル・性同一性障害、バイセクシュアル、トランスジェンダーは 8 割が知っていると回答した。
- 「スカートをはきたがる男子児童生徒/スカートを嫌がる女子児童生徒がいた」32.3%、「同性愛と思われる男子児童生徒がいた」13.5%、「同性愛と思われる女子児童がいた」11.9%であった。
- 児童生徒との関わり経験は、「不登校」が 86.8%、「いじめ被害」が 74.0%、「自傷行為」が 57.9%と上位を占め、LGBT については低率であった。
- 教育現場で教える必要性は、「男女の体の違い」「第二次性徴」「妊娠・出産」といったこれまで学校でも取り組まれてきた項目に加えて、「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」は 9 割を超える教員がその認識を示したが、「性別違和や性同一性障害」はそれを少し下回り、「同性愛」は最も低率で地域によっては 6 割後半台の認識であった。
- 「同性愛」について授業に取り入れた経験は全体で 14.6%、「性同一性障害」は 15.5%であり、地域ブロック別に分析すれば西高東低であった。教える必要性を感じている教員が少なくとも 6 割は存在するにも関わらず、実際の教育現場の取組にはつながっていないことが示された。
- 性的指向は選べるという認識を持つものは 47%、わからない者は 24.2%であり 7 割以上に誤解あるいは知識の不足があることがわかった。
- 教員養成課程における学びとして「HIV/AIDS」は 30.2%と比較的低く、「性同一性障害」13.3%、「同性愛」12.4%とさらに低かった。
- 文部科学省から発出されている性的指向と性自認に関する文書は、教育現場でほとんど読まれておら

ず、周知方法に工夫が求められることが示唆された。

A. 研究目的

HIV/STI 感染の流行がある男性同性間の若者の HIV/AIDS 対策を推進させるためには若者の多様性の理解が必要である。若者と一言で表してもその存在は多様であることを認識して、個別性に配慮した様々な取組が求められる。そのひとつに性的指向と性自認の多様性—セクシュアルマイノリティの存在に対する理解があるだろう。男性同性間における HIV 感染が集中するわが国において、流行状況に即した HIV 予防教育を教育現場でより推進させることが長年求められてきているが、MSM における HIV 感染拡大の現状を授業で十分に扱うことが出来ずにきたとも言えるだろう。筆者らによる MSM を対象にした行動疫学研究では、小中高の学齢期に男性同性間の HIV 予防に関する予防情報を得た者は一定割合に留まっていることが明らかになっている。

HIV 感染が男性同性間で起こっているという事実を学校教育で扱うことによって、MSM の当事者である彼らに性交開始年齢になる前に伝えていくことができるだろう。同時に、予防行動や検査受検行動を促進させるような教育が求められる。異性愛男女だけを対象にした予防教育を行うのではなく、教室の中には性的指向や性自認の多様性が実際にあり、多様な児童生徒の存在を教員自身が自覚したうえでの情報発信が必要である。

HIV 予防や健康教育という視点においても人権教育という視点においても、性的指向のみならず性自認や性別表現など性の多様性に関することを全般的に扱うことは、当事者児童生徒にとっては自己肯定感を育み自尊感情を養う機会になるであろうし、当事者ではない児童生徒にとっては多様性の理解と他者理解と尊重を学ぶ貴重な機会になるであろう。これらは HIV 予防教育を行う上での基盤になっていくと思われる。

筆者はこれらの視点から 2011 年～2013 年にかけて 6 自治体の教員（有効回答数 5,979 人）を対象に HIV/AIDS や他の課題に関する健康教育、性的指向や性自認、LGBTs など当事者児童生徒との関わり経験などについて無記名自記式質問票調

査を実施した。調査実施当時から現在までに同じような人数規模と同様の調査研究は実施されていない。本研究は 2011 年調査の後続研究として位置付けられるが、この間に文部科学省からの通知や文書が複数発出される等施策の変化もあり、性的指向と性自認の多様性に関する教員研修の実施や、授業での取組もはじまりつつある。よって本研究の目的は、よりよい HIV 予防教育の実現に資するために教員の性的指向と性自認などの多様性への理解や知識、対応経験などについて明らかにすることである。

B. 研究方法

研究参加自治体は、機縁法により以下の通り全国 36 自治体の教育委員会・校長会・校長協会・研究団体などを通じて研究参加を呼びかけ、研究参加の決定をした自治体の小学校・中学校・高等学校に勤務している教員（教諭・講師等）を対象とした。

義務教育（31 自治体）：

北海道・東北地域 3 市、関東信越地域 3 市、近畿地域 3 市、九州地域 22 市町村

高等学校（5 自治体）：

関東信越地域 1 県、近畿地域 2 県、四国 1 県、九州 1 県

調査実施手順

研究参加の内諾の得られた自治体の教員全員（67,960 人）に「性的指向と性自認の多様性に関する教員アンケート 2019 ご協力のおかげ（A4 版 1 枚）」を各学校の管理職や人権推進委員等を通じて配布、各自の校務パソコンあるいはスマートフォンやタブレット端末から回答する無記名自記式の質問票によるインターネット調査を実施した。調査実施にあたっては、学校ごとに回収率が算出できるように、学校固有の URL を付すと共に、スマートフォンやタブレット端末から回答する場合の利便性を高めるために QR コードも研究参加を募る文書に掲載した。回答は任意であり、回答者個人の回答内容が特定されることはないこ

と、個人情報を侵害することはなく調査結果は統計的処理のもとにまとめられることを事前に伝え、承諾のうえ回答する仕組みとした。

質問票は、基本属性として回答者自身の自認する性別、年齢、経験年数、勤務経験のある学校種別、現在の職名、LGBT 関連の用語に関する知識、LGBT 当事者であると思われる児童生徒の存在とその関わり経験、教育現場で教える必要があると思う内容と実際に授業で取り入れた内容・時間、取り入れなかった場合のその理由、性的指向や性自認の多様性に関する教員自身の態度、文部科学省からの通知の認識度、学校の取組として必要な内容、研修のニーズ等によって構成した。

調査実施機関は 2019 年 10 月 15 日～2020 年 3 月 31 日であり、研究計画は宝塚大学看護学部研究倫理委員会の審査・指針に基づき実施した。

C. 研究結果

基本属性：

研究参加を募る「ご協力のお願ひ」配布総数 67,960 件、回答数 22,392 件、有効回答数 21,634 件、有効回収率 31.8%であった。回収率は参加自治体によって幅があり、16%～74.5%であった。平均年齢は 43.3 歳 (SD=12.1)、20 代 18.7%、30 代 21.5%、40 代 21.1%、50 代 32.3%、60 歳以上 6.4%であった。回答者の自認する性別は男性 51.2%、女性 48.3%、その他 0.2%、選択しない 0.4%であった。現在の職は教諭が圧倒的に多く 68.2%、校長・副校長・教頭の管理職が 12.2%であった。

LGBT 関連の用語に関する知識：

全体の 8 割以上が「知っている」と答えた用語は LGBT、セクマイ・セクシュアルマイノリティ、ゲイ・レズビアン・ホモセクシュアル・性同一性障害、バイセクシュアル、トランスジェンダーであった。性的指向は 7 割弱、ジェンダーアイデンティティは 4 割とあまり知られていなかった。

当事者児童生徒の存在認識：

性別の違和を感じているであろう児童生徒の存在の認識について尋ねたところ、「スカートを

はきたがる男子児童生徒/スカートを嫌がる女子児童生徒がいた」32.3%、「自分の性別に違和感をもつ児童生徒がいた」31.3%、「男子(女子)だけでも男子(女子)の制服を着ることに抵抗を示す児童生徒がいた」25.5%であり、他の項目に比していずれの自治体においてもその割合が高かった。一方、「同性愛と思われる男子児童生徒がいた」13.5%、「同性愛と思われる女子児童がいた」11.9%であった。また、「同性愛について冗談や笑いのネタ等をする児童生徒がいた」36.4%、「同性愛について冗談や笑いのネタ等をされる児童生徒がいた」17.5%、「異性装について冗談や笑いのネタ等にしている児童生徒がいた」26.6%であった。

児童生徒と関わった内容：

児童生徒との関わりにおいて「不登校」が圧倒的にその比率が高く、全体で 86.8%の教員にその経験があり、次いで「いじめ被害」が 74.0%、「自傷行為」が 57.9%、「家庭内や恋人からの暴力(DV)」が 53.8%、「性別違和や性同一性障害」は 20.3%、「同性愛」は 9.0%であった。

校長だけに管理職として校内で報告を受けた経験を尋ねたが、「いじめ被害」91.9%、「不登校」93.3%、「DV」72.1%であり、「性別違和や性同一性障害」については 26.6%、「同性愛」は 4.9%であった。

教育現場で教える必要性：

「男女の体の違い」「第二次性徴」や「妊娠・出産」、「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」はいずれも全体で 90%を超える教員が教える必要性があると考えており、項目によっては地域差も認められるが概ね同様の傾向であった。「性別違和や性同一性障害」は 85.7%、最も低率であったのは「同性愛」であり 74.7%であった。「同性愛」を教育現場で教える必要性の認識で 60%台であったのは北海道・東北地域であり、68.7%と最も低かった。

授業で取り入れた経験：

これまでに「同性愛」について授業に取り入れ

た経験は全体で 14.6%、北海道・東北で 8.7%、関東・甲信越で 11.7%、近畿 19.9%、四国・九州で 12.7%と明らかに西高東低であり北海道・東北地域に比して近畿圏は 2.2 倍であった。また、過去 3 年以内に取り入れた経験は全体で 10.7%、前述同様に近畿圏が最も高かった。いずれの地域においても 45 分～50 分の 1 時限を要したものは 2～3 割程度であり、5～10 分程度の時間で話題にしたことが取り入れたことがある者のうち 62.6%と大半を占めた。取り入れた授業は教科教育が全体の 38.8%であり次いでホームルームが 23.0%であった。一方、取り入れたことがない教員が大半であったが、その理由は「教える必要性を感じる機会がなかったから」が最多で 32.4%、「教えたいと思うが、教えにくい内容だから」31.5%であり「学習指導要領にかかれていないから」「教科書に書かれていないから」「教え方を習っていないから」「同性愛や性同一性障害についてよく知らないから」「保護者の意向がわからないから」を理由とする者は全体で 2 割程度であった。

これまでに「性同一性障害」について授業に取り入れた経験は全体で 15.5%、前述の「同性愛」同様にその経験値は西高東低であった。また、「過去 3 年より前」より「過去 3 年以内」に取り入れた者が多かった。45 分～50 分の 1 時限を要した者は 35.3%であり、5～10 分程度の時間で話題にした者は 58.8%であった。取り入れた授業は教科教育が 34.3%、ホームルームが 25.4%と集中していた。取り入れなかった教員のその理由は「教える必要性を感じる機会がなかったから」が 31.8%、「教えたいと思うが、教えにくい内容だから」32.3%、その他の理由についても「同性愛」と同様の回答傾向であった。

性的指向や性自認の多様性に関する知識や態度：

「同性愛は精神的な病気のひとつだと思う」は全体の 2.2%であったが、14.4%はわからないと回答しており、全体の 16.6%がこれに関する知識を有していないことがわかった。「同性愛者になるか異性愛者になるか、本人の希望によって選択できると思う」と答えた者は全体の 46.9%であり、

わからないのは 24.2%、これらを合算すると 71.1%が性的指向を選択できると誤解あるいはその知識が不確かであると示された。また、「性同一性障害と同性愛の区別がつかない」ではそう思うとわからないで 34.3%、「性的指向と性自認の区別がよくわからない」という項目に対してそう思う、わからないと回答した者を合算した 56.3%に知識が浸透していないことがわかった。当事者児童生徒の各クラスにおける存在認識については、全体の 34.8%が「少なくともクラスに 1 人はいると思う」と回答しており、近畿では 4 割弱でありその認識が高かった。

指導法や対応策の学びの方法：

教員養成課程（大学などの教育機関）のカリキュラム等での学びの機会がその後の教育実践において重要であると考えられるが、出身養成機関での学びが最も多かった内容は「HIV/AIDS」30.2%、「性感染症」28.8%であり、「性同一性障害」13.3%、「性暴力」12.6%、「同性愛」12.4%と、学生時代に「同性愛」に関する学びの機会が最も少ないことが示唆された。教員になってからの研修経験では、「同性愛」が 39.6%と最も低率であったが、他の内容については 4 割台であった。一方、本やインターネットなどによる独学は「HIV/AIDS」や「性感染症」で 5 割以上であったが、「性暴力」「同性愛」「性同一性障害」においても 4 割後半であり興味関心や必要に迫られての学びの機会を独自に確保したと推測できる。

文部科学省からの通知等の周知文書の認識：

当該領域において 2015 年 4 月 30 日に文部科学省初等中等教育局児童生徒課から通知（性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について）が出され、マスコミ報道もされた画期的な行政通知であった。「読んだことがある」割合は全体で 17.5%、地域ブロック別では北海道・東北地域がもっとも高率であった。2016 年に発行されたリーフレット（性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について（教職員向け））は前年の通知の浸透状況とほぼ同様であり、全体で 18.1%

であった。さらに 2017 年にいじめ防止対策推進法に基づく方針の改定（いじめの防止等のための基本的な方針）に伴い文書を読んだことがある割合は 57.7%と前述の文書より格段にその割合が高かった。

また、現在の職ごとのクロス集計によれば、文部科学省の 2015 年の「通知」を読んだことがある割合は校長が最も高く 52.0%、教頭 40.3%、副校長 32.9%と比較的高く、教諭においては 11.6%であった。2016 年のリーフレットを読んだ割合もほぼ同様の傾向であり、校長 53.6%、教頭 42.3%、副校長 34.5%、教諭は 12.3%であった。2017 年のいじめに関する基本方針を読んだ割合は、校長 95.2%、副校長 90.5%、教頭 89.1%、教諭 51.6%であり、いじめに関する文書は極めて高率に読まれていたことが明らかになった。

D. 考察

2011～13 年実施の先行研究に比して現在では学校現場がどのような変化があるのであろうかという疑問から研究の着想とその実施の必要性を感じた本研究であるが、全国 36 自治体からの回答を得ることが出来た。2015 年 4 月に文部科学省通知が発出され、11 月には東京都渋谷区と世田谷区で同性パートナー登録制度が開始と、わが国においても LGBT を取り囲む環境にこの間変化があった。LGBT ブームともいえるほどに新聞・雑誌・テレビ等のマスメディアにおける報道も激増した。また、2016 年に文部科学省から教員向けリーフレットが発行され周知されたことや、2017 年にいじめ防止等のための基本的な方針が改定され性的指向と性自認の多様性に言及されたり教員研修の実施回数が各地で増加したりした。これらを反映した結果、36 自治体の研究参加につながったものと思われる。2011 年調査の際はわずか 6 自治体であったことから、この間の世相の変化の影響とも考えられるだろう。一方、有効回収率が自治体によってかなり幅がある結果となった。最も高率で 74.5%、低率で 16%と開きがあった。都市部と地方など人口規模の違いに起因する様々な要因や、調査実施前後に「Web ではなく紙媒体の質問票で回答したい」という多くの声が寄せられ

た。URL 入力 of 煩雑さやパソコン操作に慣れていない等の理由であると考えられるが、調査実施自治体の数と対象人数を考慮すると Web 意外の方法での実施は難しかったと考えられる。回収率が低率の場合「意識の高い人に偏って回答したのではないか」といった指摘がされる場合があるが、回答結果を見れば必ずしもそうとは言えない結果になっている。集計結果の解釈には慎重に期しながら本研究で得られた結果を教育現場の変化に資するよう、最大限活用していくことが求められる。

LGBT 関連用語の浸透度合いは一般的に流通するようになった用語は比較的知られていることが明らかになったが、性的指向の英語表記であるセクシュアルオリエンテーションや、自らの性自認を男性でも女性でもないあるいはその両方である等といった X ジェンダー（エックスジェンダー）は 18.7%、恋愛感情や性愛の感情がどの性別に対しても向かないというアセクシュアルは 9.0%と LGBTs の当事者においては使われることが多い用語であっても教員にはほとんど知られていないことがわかった。

児童生徒の存在については、圧倒的に性別違和や性同一性障害かもしれない場合に教員が気付いていることが示された。人口規模から言えばトランスジェンダーの存在は 0.5%、レズビア・ゲイ・バイセクシュアルはその 10～11 倍である 5%強と国内研究によって示されているが、学校現場で教員の目につくセクシュアルマイノリティの存在は圧倒的に「性同一性障害かもしれない」児童生徒であると言えるだろう。一方、同性愛と思われる男子児童や女子児童の存在は 10%前半台であり、性自認やそれに関連する性別表現のありように対して教員は目につきやすいが、性的指向についてはなかなか気付くづらい現状があることがわかった。人口規模が少数である者に圧倒的に注視しているとも言えるわが国の教育現場のありようも大変興味深い。

教員が直接関わったことがある児童生徒の案件について尋ねたところ、「不登校」が圧倒的に高く 8 割を超え、「自傷行為」は 57.9%であり「性別違和や性同一性障害」や「同性愛」は 4.9%と

低率であった。多くの自治体の不登校率は3%前後であると推定されているがLGBTsを対象にした全国インターネット調査の10代の当事者の不登校率はレズビアン30.4%、ゲイ男性28.8%、バイセクシュアル男性24.6%、バイセクシュアル女性31.6%、トランス女性57.1%、トランス男性58.3%という結果を見れば全国の教員が既に関わっている「不登校」の児童生徒の中にも必ずやLGBTの存在があるだろうが、そのことに自覚的である教員はどのくらいであろうか。自傷行為においても首都圏の男子中高生のその経験率は7.5%と示す研究がある一方、前述の当事者を対象にした全国インターネット調査では10代ゲイ男性で16.9%、バイセクシュアル男性で15.3%と首都圏男子中高生の2倍であることが再現性のある結果として複数の調査で示されている。さらに10代のレズビアンでは47.8%、バイセクシュアル女性では42.1%、トランス女性で42.9%、トランス男性で50.0%であり「不登校」同様に「自傷行為」の経験がある児童生徒の中に一定数のLGBTsの存在がいることと思われる。

授業で教える必要性について「男女の体の違い」「二次性徴」「薬物乱用」「性感染症」「HIV/AIDS」など伝統的とも言える健康教育課題については圧倒的多数である9割がその必要性を認識していたが、「性別違和や性同一性障害」はそれらをやや下回り85.7%、「同性愛」はさらに低く74.7%であった。2011年調査では同性愛62.8%、性同一性障害73.0%でありこれと比較するとそれぞれ10%程度その必要性の認識は上昇しているが、他の項目に比して低く、同性愛が最も低率であることは何ら変化がなかった。

授業で取り入れた経験は2011年調査では13.7%であったが本研究では14.6%とほぼ同程度であり、教える必要性の認識割合は微増であることがわかったが、実際に授業で取り入れた割合はほぼ変化がなかったと言える。また、授業で取り入れなかった理由の最上位であった「教える必要性を感じる機会がなかったから」は2011年調査でも同じ結果であった。

性的指向や性自認に関する知識や態度についてだが、今なお同性愛を精神疾患であると認識し

ている割合は2011年調査の5.7%と比較すれば3.5%減少となりわからないの回答割合も半減していた。一方、性的指向は選択できるという捉えは以前とほとんど変化がなかった。また、教員の3人に1人は、少なくともクラスに1人は性的マイノリティの児童生徒が存在していると認識していることがわかった。これらの結果が示すことは、当事者の児童生徒が教室にいることを想定しながら、授業などの取組がほとんどされていないということであろう。

研修機会の確保を

教員養成機関での学びの割合も低く、性的指向や性自認に係る学びは12-13%と低迷しており2015年に発出された文科省通知を読んでいた者は全体で17.5%に留まり、2016年のリーフレットも18%にしか読まれておらず周知文書の浸透度合いは極めて低率と言わざるを得ない。文書の発出はとても意義深い教育委員会から管理職を通じて、教員に対してその周知にあたりより一層の積極的な働き掛けが急務である。また取組の中であれば良いと思う最上位に教職員研修が位置しており8割近くがそう答え、実際に現職研修の一環として性的指向と性自認に関する研修があれば67%が参加の意向を示し、教員免許を取得する学生時代にこれらに関する授業があれば6割が受講したかったと回答している。

調査手法について

調査実施中に寄せられた問合せの多くが、URLの入力の方法であったりパソコンの操作方法であったり多数であった。また、実施協力自治体とは事前に打ち合わせと調整をしていたがそれぞれの保有するサーバのセキュリティの厳しさによって、アンケートサイトへのアクセスが一時的に阻害される事態も発生した。「紙のアンケートであれば回答しやすかった」といったご意見も多数あり、学校現場のICT環境には自治体によって差があり、パソコンやスマートフォンの端末の使用勝手も個人差があることから、調査手法として課題を残した。質問票に容易にアクセス出来なければそれが、回答しづらさといった研究参加の

阻害要因になってしまったものと思われる。しかしながら北から南まで全国にまたがる 36 の自治体による研究参加となり、コスト面を考慮すると Web 調査が最も妥当であったとも言える。

E. 結論

国内最大規模の性的指向と性自認の多様性に関する教員調査を実施した。2011 年調査の後続研究として実施したことにより、その経年変化と現状を把握することが出来た。HIV 予防啓発をはじめとして健康教育の実施にあたっては、性的指向と性自認の多様性に配慮した教育が求められその基礎資料の整備につながった。

F. 研究発表

1. 論文発表

(和文)

1. 日高庸晴：ゲイ・バイセクシュアル男性の生きづらさと健康リスク行動，モダンフィジシャン，新興医学出版社，2019 年 5 月号：475-477，2019.
2. 日高庸晴：性指向と性自認の多様性を知る－LGBTs の生徒の存在に配慮するために，英語教育，大修館書店，68(1)：76-77，2019.
3. 日高庸晴：社会調査が示す LGBTs における DV と性暴力被害の現状，地域保健，東京法規出版，2019 年 9 月号：28-31，2019.
4. 日高庸晴監著：LGBTQ をはじめとするセクシュアルマイノリティ授業，少年写真新聞社，2019.
5. 日高庸晴：多様性が尊重される社会を，手話通訳問題研究，全国手話通訳問題研究所，151：6-7，2020.
6. 日高庸晴：LGBTs の学齢期におけるライフイベントとメンタルヘルス，ストレス科学，日本ストレス学会，印刷中，2020.

2. 学会発表

(国内)

1. 日高庸晴：性的指向と性自認を視野に入れた教育が必要になる根拠：第 38 回日本思春期学会総会・学術集会 シンポジウム (2)「LGBT を人権の視点からどう教えるか」，2019，東京.
2. 合田友美，日高庸晴：クリニックで性感染症検査を受検した男女の性感染症に関する認識－

CSW と非 CSW の違いに着目して－：第 38 回日本思春期学会学術集会，2019，東京.

(海外)

1. Tomomi Goda, Yasuharu Hikada: Reasons for condom use or nonuse among individuals undergoing sexually transmitted infection examination in Japan: The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science, 2020, Osaka.

G. 引用

なし